



大同特殊鋼株式会社
2025年度ESG説明会
質疑応答（要旨）

開催日 2026年3月9日（月）
出席者 取締役常務執行役員 岩田 龍司
常務執行役員 狩野 隆
ESG推進統括部長 斉藤 幹郎

- Q. 2030年のCO₂排出量50%削減目標に向けた進捗状況、投資・技術面での課題について教えてほしい。
- A. 2030年にCO₂排出量を50%削減するという目標については、現時点では概ね計画通り進捗している。ただし、目標達成に向けては、今後さらに約15%程度の追加削減が必要であり、ロードマップ上の難易度は高まっている。特にScope1の削減は容易ではなく、さらなる設備投資や技術開発が不可欠となるフェーズに入っていると認識している。当社としては、事業継続性および競争力向上の観点から、最適な投資判断を慎重に進めていく。
- Q. 非化石電力鋼材について、顧客との議論はどこまで進んでいるか。直近の動向を教えてほしい。
- A. 非化石電力鋼材については、2025年10月に定義およびガイドラインが策定され、現在はその内容を顧客に説明を進めている。ガイドラインへの理解を深めていただいたうえで、価値訴求に関する議論を開始したところであり、現時点では具体的な価格交渉には至っていない。引き続き、対象市場や顧客ニーズを踏まえながら、適切な提供価値の整理と商談プロセスの構築を進めていく。
- Q. 新卒採用の難易度が高まる中、人材獲得の現状と主な取り組みについて教えてほしい。
- A. 採用環境は全体として厳しい状況が続いているが、当社では認知向上と応募増加を目的とした施策を強化している。スタッフ採用では、テレビCM、WEB広告、大学沿線の交通広告など複数の施策を組み合わせた広報活動を展開し、大学生からのエントリー数は前年を上回る結果となっている。エキスパート採用においては、採用実績のある高校との連携強化に加え、中部圏以外でのテレビCM放映を通じて学生および保護者の認知向上を進めている。また、安心して働けるよう、愛知県および群馬県の独身寮を刷新し、生活環境の整備にも注力している。これらの施策を通じ、応募～入社～定着まで一貫した採用力強化を図っていく。
- Q. 政策保有株の削減が進む中、親子上場についての考え方を教えてほしい。
- A. 親子上場に関しては、現時点で具体的に開示可能な方針や決定事項はない。当社はコーポレートガバナンス・コードに基づき、上場子会社（日本精線、フジオーゼックス、東北特殊鋼）がグループ価値向上に適切に寄与しているか、また独立性・自律性を維持して事業運営が行われているかを継続的にモニタリングしている。親子上場の在り方は中長期の経営課題として認識しており、今後も環境変化や事業特性を踏

まえながら適切に検討を進めていく。重要な開示事項が生じた場合には、適切なタイミングで公表する。

- Q. 欧州 CBAM や国内 GX-ETS の導入により、事業収益への影響をどのように見込んでいるか教えてほしい。
- A. 欧州 CBAM については、当社も欧州向け輸出ビジネスを有しており、EU-ETS の価格動向や国内炭素価格の扱いによって一定の影響が想定される。しかし、現時点では制度運用の詳細が完全に定まっておらず、引き続き制度内容の調査と影響分析を進めている段階である。国内 GX-ETS についても制度詳細が確定していないことから、状況を見極めつつ、影響規模の精査と対応方針の検討を進めていく。
- Q. 脱炭素鋼材の価格設定に関する考え方について教えてほしい。
- A. 非化石電力鋼材の価格設定については、業界ごとの価格水準や需要動向、受容度が異なることから、一律の価格を設定することは現時点では困難と考えている。自動車向け、建築向けなど、用途ごとに求められる仕様・価値が異なるため、顧客ニーズを丁寧にヒアリングしながら、提供価値に応じた適切な価格設定を慎重に検討している状況である。

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。